

# 第106期 決算報告書

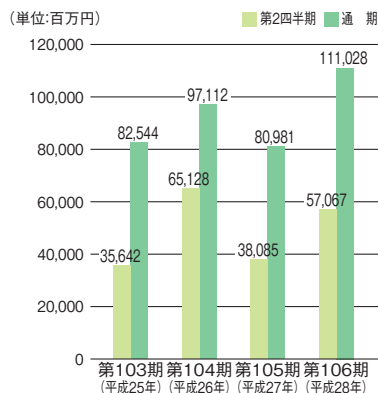
2015年4月1日～2016年3月31日

東京産業株式会社

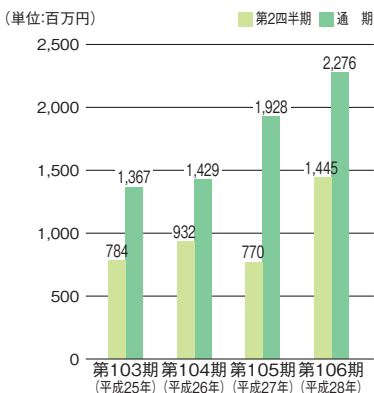
証券コード：8070

# 財務ハイライト

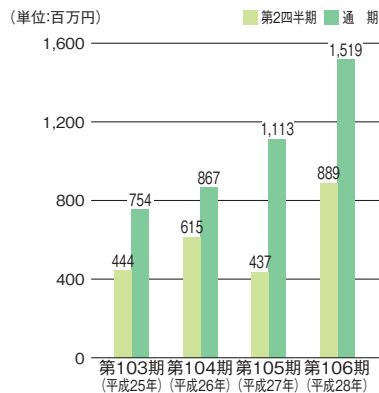
## ● 売上高 (※)



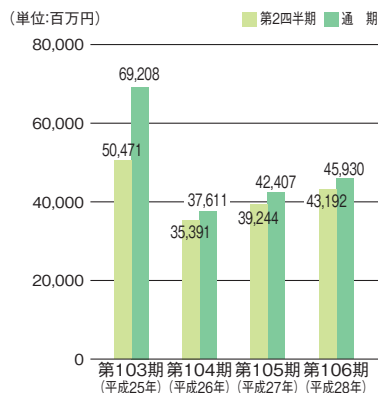
## ● 経常利益



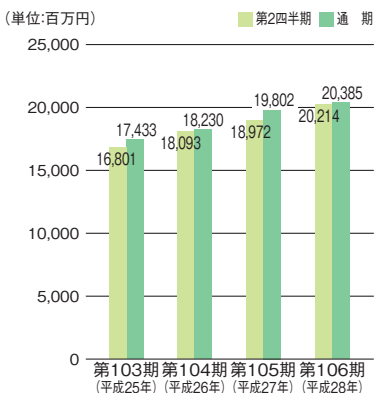
## ● 当期純利益



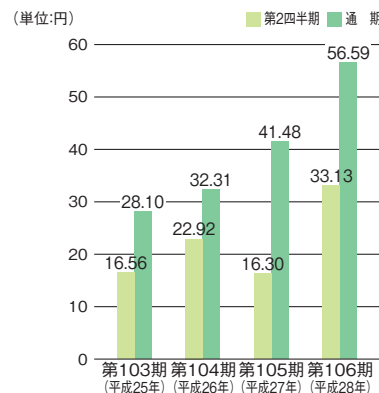
## ● 総資産



## ● 純資産



## ● 1株当たり 当期純利益



(※) 第104期事業年度において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更し、当該変更後の会計方針を適及適用しております。そのため上記第103期事業年度の成約高及び売上高は当該変更を反映した適及適用後の数値を記載しております。

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益や雇用環境が改善傾向となり、緩やかな景気回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速、日本銀行によるマイナス金利の導入、為替変動等の影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,094億43百万円と前事業年度を81億94百万円（8.1%）上回りました。また同事業年度における売上高も、1,110億28百万円となり、前事業年度を300億46百万円（37.1%）上回りました。これに伴う売上総利益は67億9百万円、営業利益20億67百万円、経常利益22億76百万円、当期純利益は15億19百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門55.1%、化学機械関連部門20.0%、電子精機関連部門15.4%、環境関連部門9.4%、その他0.1%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



取締役社長 里見 利夫

# 営業の概況

## 電力 関連部門

アフターサービス案件が堅調に推移し、成約高は542億円と前事業年度比11億26百万円(2.1%)の増加となりました。売上高は611億58百万円と前事業年度比222億91百万円(57.4%)の増加となり、営業利益は7億70百万円となりました。

## 化学機械 関連部門

再生可能エネルギー案件等が大きく伸びたことにより、成約高は238億89百万円と前事業年度比25億60百万円(12.0%)の増加となりました。売上高は221億65百万円と前事業年度比42億46百万円(23.7%)の増加となり、営業利益は3億60百万円となりました。

## 電子精機 関連部門

海外自動車関連業界向け設備投資が好調に推移し、また、中国向けスマートフォン需要用途の工作機械が堅調に推移し、成約高は176億39百万円と前事業年度比12億57百万円(7.7%)の増加となりました。売上高は171億14百万円と前事業年度比6億61百万円(4.0%)の増加となり、営業利益は8億27百万円となりました。

## 環境 関連部門

コンビニ・スーパー向けポリエチレン包材の受注増などにより、成約高は135億75百万円と前事業年度比32億46百万円（31.4%）の増加となりました。売上高は104億53百万円と前事業年度比28億43百万円（37.4%）の増加となり、営業利益は44百万円となりました。

## その他

成約高は1億37百万円と前事業年度比2百万円の増加、売上高も同様に1億37百万円と前事業年度比2百万円の増加となり、営業利益は64百万円となりました。

## 会社の対処すべき課題

電力業界は、本年4月1日より解禁された電力小売り全面自由化や発送電分離など電力システム改革への対応に直面している状況となっております。また、電力、ガス、鉄鋼、石油業界等の各社の共同出資による特別目的会社設立等によって火力発電所の新規リプレース商談も数多く計画されております。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心に、電力の安定供給を目指しつつ、総力を挙げて対応してまいります。さらに、環境対策等の発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

また、製造業のグローバル化の進展により、化学メーカーや自動車関連をはじめとしたユーザーは海外進出の流れが続

いている状況にあり、国内設備投資は減少傾向にあります。化学機械関連部門におきましては、国内ユーザーに対してはよりきめ細かい営業を展開しつつ、太陽光、バイオマス、地熱等の再生可能エネルギーやグラスライニング関連商品等の新規案件に取り組み、電子精機関連部門におきましては、中国・アセアン地区、アメリカ、メキシコ等の海外拠点を活用しながら工作機械を中心に海外における事業展開を一層強化してまいります。

環境関連部門におきましては、福島復興支援として中間貯蔵施設建設に伴う資材搬入のほか、バイオマス設備等の地球環境に配慮した環境事業を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成27年3月31日現在	当事業年度末 平成28年3月31日現在	科目	前事業年度末 平成27年3月31日現在	当事業年度末 平成28年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	31,664	34,970	流動負債	21,315	23,882
現金及び預金	7,322	5,569	支払手形	2,233	2,370
受取手形	1,763	2,698	買掛金	4,805	6,778
売掛金	14,763	21,222	受託販売未払金	7,723	11,228
営業未収入金	348	490	営業未払金	121	69
リース債権	14	—	短期借入金	1,570	1,570
リース投資資産	2	0	リース債務	81	108
有価証券	1,100	2,400	未払金	150	228
金銭債権信託受益権	2,399	699	未払法人税等	242	441
商品	853	1,215	未払費用	74	92
前渡金	2,716	241	前受金	3,878	467
前払費用	141	173	預り金	43	44
未収入金	59	54	賞与引当金	292	309
繰延税金資産	148	188	役員賞与引当金	40	50
デリバティブ債権	42	5	割賦利益繰延	27	23
その他	24	24	デリバティブ債務	11	94
貸倒引当金	△37	△14	その他	19	5
固定資産	10,742	10,960	固定負債	1,289	1,661
有形固定資産	2,290	3,474	長期借入金	10	—
建物	1,124	1,087	リース債務	195	753
機械及び装置	117	358	役員退職慰労引当金	46	44
車両運搬具	0	—	債務保証損失引当金	22	17
工具、器具及び備品	296	283	従業員株式給付引当金	—	33
土地	626	626	役員株式給付引当金	—	15
リース資産	29	584	長期預り保証金	92	94
建設仮勘定	96	533	繰延税金負債	906	687
無形固定資産	234	218	再評価に係る繰延税金負債	17	16
特許権	0	0	負債合計	22,604	25,544
ソフトウェア	6	19	<b>純資産の部</b>		
リース資産	223	195	株主資本	18,339	19,445
その他	3	3	資本金	3,443	3,443
投資その他の資産	8,217	7,267	資本剰余金	2,764	2,821
投資有価証券	6,079	4,790	資本準備金	2,655	2,655
関係会社株式	243	181	その他資本剰余金	108	166
関係会社出資金	287	287	利益剰余金	12,779	13,885
長期貸付金	3	3	利益準備金	385	385
関係会社長期貸付金	40	—	その他利益剰余金	12,393	13,499
従業員に対する長期貸付金	12	11	別途積立金	7,113	7,113
ゴルフ会員権	97	91	特別償却準備金	36	50
前払年金費用	1,140	1,496	圧縮記憶積立金	39	40
その他	336	413	繰越利益剰余金	5,205	6,295
貸倒引当金	△23	△8	自己株式	△647	△705
資産合計	42,407	45,930	評価・換算差額等	1,462	940
			その他有価証券評価差額金	1,406	965
			繰延ヘッジ損益	21	△61
			土地再評価差額金	35	36
			純資産合計	19,802	20,385
			負債純資産合計	42,407	45,930

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	80,981	111,028
売上原価	74,911	104,319
売上総利益	6,070	6,709
割賦販売未実現利益戻入額	3	3
差引売上総利益	6,074	6,713
販売費及び一般管理費	4,411	4,645
営業利益	1,663	2,067
営業外収益	308	280
受取利息	3	2
有価証券利息	21	22
受取配当金	158	173
受取地代家賃	49	48
その他	74	33
営業外費用	42	71
支払利息	19	18
為替差損	—	48
貸倒引当金繰入額	17	—
その他	5	4
経常利益	1,928	2,276
特別利益	8	7
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	8	1
その他	—	0
特別損失	62	71
固定資産処分損	4	0
固定資産売却損	20	—
関係会社株式評価損	19	61
ゴルフ会員権売却損	3	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
減損損失	13	—
その他	0	1
税引前当期純利益	1,874	2,212
法人税、住民税及び事業税	513	668
法人税等調整額	247	25
当期純利益	1,113	1,519

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						別途積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,443	2,655	108	2,764	385	7,113	36	39	5,205	12,779	△647	18,339
当期変動額												
剰余金の配当									△413	△413		△413
当期純利益									1,519	1,519		1,519
特別償却準備金の取崩							△6		6	—		—
特別償却準備金の積立							19		△19	—		—
自己株式の取得											△134	△134
自己株式の処分			57	57							76	133
税率変更による調整額							0	0	△1	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	57	57	—	—	13	0	1,090	1,105	△57	1,105
当期末残高	3,443	2,655	166	2,821	385	7,113	50	40	6,295	13,885	△705	19,445

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,406	21	35	1,462	19,802
当期変動額					
剰余金の配当					△413
当期純利益					1,519
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
自己株式の取得					△134
自己株式の処分					133
税率変更による調整額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△440	△82	0	△522	△522
当期変動額合計	△440	△82	0	△522	583
当期末残高	965	△61	36	940	20,385

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△57
現金及び現金同等物の増減額	120	△2,952
現金及び現金同等物の期首残高	9,011	9,132
現金及び現金同等物の期末残高	9,132	6,179

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株式の状況



## 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 64,000,000株  
 発行済株式の総数…………… 28,678,486株  
 (当社が保有する自己株式957,269株が含まれております。)  
 株主数…………… 4,191名

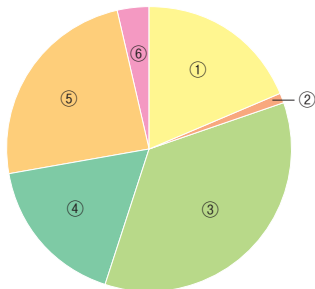
### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	3,913	14.1
三菱商事株式会社	3,849	13.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,125	7.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,759	6.3
三菱電機株式会社	1,026	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	611	2.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	543	2.0
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
三菱化工機株式会社	480	1.7
株式会社東京エネシス	461	1.7

(注) 1. 当社は、自己株式957,269株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(957,269株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する611,000株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する259,000株を含んでおりません。  
 2. 持株比率は自己株式(957,269株)を控除して計算しております。

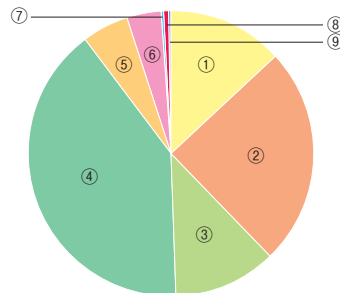


## 株式分布状況 (平成28年3月31日現在)



● 所有者別分布表

① 金融機関	5,414,813株	18.88%
② 金融商品取引業者	272,101株	0.95%
③ その他の法人	10,118,998株	35.28%
④ 外国法人等	4,913,574株	17.13%
⑤ 個人・その他	7,001,731株	24.42%
⑥ 自己名義株式	957,269株	3.34%



● 所有株数別分布表

① 1単元未満	557名	13.29%	⑥ 100単元以上	158名	3.77%
② 1単元以上	1,037名	24.74%	⑦ 500単元以上	13名	0.31%
③ 5単元以上	489名	11.67%	⑧ 1,000単元以上	19名	0.45%
④ 10単元以上	1,678名	40.04%	⑨ 5,000単元以上	9名	0.22%
⑤ 50単元以上	231名	5.51%			

# 会社概要



## 会社概要 (平成28年6月29日現在)

設立年月日	昭和17年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社グループは、当社、子会社9社、関連会社1社で構成されており、電力関連事業、化学機械関連事業、電子精機関連事業、環境関連事業、その他の事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス、さらに不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。



## 事業所 (平成28年6月29日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
福島支店	いわき市
静岡支店	静岡市駿河区
西日本支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市



## 役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役社長	里見 利夫
専務取締役	金巻 雄治
常務取締役	伊藤 宏
常務取締役	須藤 隆志
常務取締役	伊藤 一郎
取締役	米山 嘉昭
取締役	蒲原 稔
取締役	布施 芳樹
取締役	川口 修
取締役	金子 祥三
常勤監査役	根岸 保二
監査役	小出 豊
監査役	福崎 聖子

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
剰余金の配当 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-7111(フリーダイヤル) 郵便番号 137-8081
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告とします。 公告掲載URL <a href="http://www.tscom.co.jp/">http://www.tscom.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、東京都内において発行する日本経済新聞に 掲載することといたします。)

## 【お知らせ】

### 1. 株式に関する手続きのご案内

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受け取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。



信頼と社会の発展に貢献する  
機械総合商社

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電話 (03) 5203-7690

<http://www.tscm.co.jp/>

